様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２８ 年　 ６ 月 １０ 日現在

機関番号：１２６０４
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2013～2015
課題番号：２５３８１２９８

研究課題名（和文）若手教員のための特別支援教育等のスーパービジョンシステムの検討

研究課題名（英文）Super vision system of the special support education for young teachers

研究代表者
林　安紀子（Hayashi, Akiko）

東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授

研究者番号：７０２３８０９６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、2～5年の経験を持つ若手教師の特別な教育的ニーズのある児童生徒を指導する際のサポートニーズを明らかにすることおよび若手教師へのサポート体制のあり方を検討することである。首都圏の311人の小学校若手教師と、91人の特別支援学校若手教師から質問紙を回収できた。調査の結果、サポート体制構築に向けて、（1）学校種に応じた相談・支援分野に関する、専門知識と技術の習得に向けた研修の展開、（2）メンタルヘルスの向上を目的とした心理教育プログラムを開発し、良好な職場環境や協力関係を育むことが示唆された。

研究成果の概要（英文）：The present study is to investigate the actual conditions of supporting needs in which young teachers with two to five years' experience require to educate children with special educational needs. Furthermore, based on our results, it is aimed to examine the supporting system fulfilling for young teachers. According to the findings, heavy office work and chores prevent appropriate understanding of pupils and trainings for special education which lead to inadequate sharing information about children among teachers. Therefore, A challenge is (1) to expand training for the learning specialized knowledge and techniques in accordance with the support needs of school types, and (2) to develop a psycho educational programs aimed at improving the mental health of young teachers.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育　教育相談　生徒指導　若手教師

１．研究開始当初の背景

我が国における初任者教諭の研修は 1989 年から始まった。現在は校内研修が年間 300 時間，校外研修が年間 25 日程度である。2003 年からは，初任者教諭 4 人当たり 1 人の指導教員が配置されている。目的の一つに指導場面における問題解決能力と指導力を身に付けること（伊藤・石川，2013）があげられている。しかし，2 年目以降は，新採研修がなくなり一人で取り組まなければならない事柄が多いと考える。さらに，我が国では知的発達に遅れのない特別な配慮が必要な児童生徒が，通常学級に 6.5%在籍している（文部科学省，2013）。当該児童生徒には，それぞれの特性を考慮した適切な指導が求められる。また，特別支援学校においては，個々の指導に加えて保護者対応や福祉・医療・労働分野との連携，そうした知識や技術等も求められる。このように，若手教諭（職務歴 2 年から 5 年以内とする）が児童生徒一人一人の特性を考慮した指導を適切に行うのは，新採研修が終わった後も何らかのサポートが必要であると考える。

しかしながら，これまで特別な配慮が必要な児童生徒に対して若手教諭が指導する際に，期待するサポートの実態を明らかにした研究は散見される程度であった。

２．研究の目的

本研究の目的は，着任 2～5 年目の若手教諭が抱える特別支援教育，教育相談，生徒指導等の分野の困難事例・悩みを集約し，整理検討し，サポートニーズを明らかにすることである。

３．研究の方法

3.1.調査協力者

小学校及び特別支援学校に勤務する若手教諭（教師歴 2～5 年）を調査協力者とした。合計で 1217 人（小学校教諭 980 人，特別支援学校教諭 237 人）に調査を依頼した。

3.2.調査期間と回収方法

2013 年 7 月に郵送法にて実施した。

3.3.調査内容

（1）職務 2 年目以降におけるサポートの変化

若手教諭が職務 2 年目以降に感じたサポートの変化を，自由記述で尋ねた。

（2）全児童生徒への指導に関するサポートニーズ

全ての児童生徒に対する指導について，サポートの領域及びサポートを期待する人物を，4 件法（大変感じている・やや感じている・あまり感じていない・全く感じていない）で尋ねた。

（3）特別な配慮が必要な児童生徒への指導に関するサポートニーズ

特別な配慮が必要な児童生徒の特性に対する指導のサポートニーズを，4 件法（大変感じている・やや感じている・あまり感じていない・全く感じていない）で尋ねた。また，今後の指導に向けたサポートの要望について，自由記述で尋ねた。

3.4.分析方法

選択式の質問項目は，件数を単純集計した。また，自由記述の質問項目は高儀・恩田・岩城・西川・荒川（2011）によるテキストマイニング分析を採択した。

自由記述のデータ分析には，SPSS Text Analysis For Survey 4.0.1 を用いて以下の分析を実施した。

①記述文からのキーワードの抽出
②抽出されたキーワードを使用したカテゴリ化
③カテゴリ間の関係性を把握するための視覚化

という 3 つの作業を行った。本研究では，前処理として句点による改行以外は行わず，カテゴリ化した後に各回答が割り振られたカテゴリを確認し，記述内容と該当カテゴリの調整を行うこととした。

①の抽出では「感性分析」を行った。「感性分析」とは，単語の「品詞」と「ポジティブ・ネガティブ等のニュアンス」の組みあわせから言葉の表現を抽出する方法である。

②のカテゴリ化では，主に名詞をまとめるため「言語学的手法に基づく」方法を用いた。この手法では「内包」（一方の共通の文字列である単語を含むかどうかに基づき，複合語をグループ化することによってカテゴリを作成する）と，「共起規則」（回答内で強い関連を持つキーワードを見つけカテゴリを作成する）といった 2 つの分類手法を行った。さらに，「出現頻度手法に基づく」方法によってカテゴリを補った。今回は頻度 5 回以上を条件とした。加えて，“子ども”と“児童”といった同義語であるキーワードを 1 つのカテゴリにまとめる作業や，回答内で意味をもたない不要なカテゴリの削除作業を行い，カテゴリの調整を行った。

③の視覚化では，「web グラフ」を採用した。web グラフでは，各ノード(点)の大きさがカテゴリのレコード（データ）数の大きさを表している。また，2 つのカテゴリを結ぶリンク(線)は，共有するレコード数を表している。本研究で採用いたサークルレイアウトは，一般的なものであり，すべてのノードが同等でノードの遠近には意味をもたずリンクには方向性がないものとして表示される。

４．研究成果

若手教諭の約 9 割が教科指導に対するサポートについて，「大変感じている」及び「やや感じている」と回答した。加えて，小学校若手教諭は特別支援学校若手教諭よりも，特別な配慮が必要な児童生徒の学習面におけるサポートに期待していることが示された。

このことは，若手教諭自身が身に付けるべき力量として，教科指導の力を高い比率で選択し，学習場面における指導力をまず身に付けるべきであると考えているという伊藤・石川（2013）の知見を支持する結果となった。また，特別支援学校若手教諭は，特別支援教育・生徒指導・教育相談における個別の指導にサポートを強く必要としていることが示された。特に，対人関係面の課題がある児童生徒に向けた指導へのサポートを求めていることが明らかとなった。

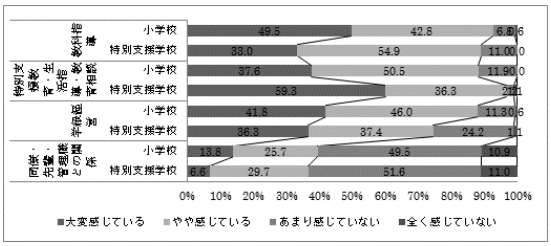

図 1　サポート領域のニーズ

安藤（2009）は，新採研修における課題を次のように述べている。“それぞれのテーマに関する研修を受けたからといって，それは方向目標（このような方向で努力を払っていく）も含んでいるので，初任者教諭は必ずしも目標とするレベルまで達成しているとは限らない。”このことから，上記のサポートニーズは，若手教諭が児童生徒への指導を通して，新採研修では習得できなかった領域・分野であるとも考えられる。そのため，今後は学校種のサポートニーズを考慮した研修・サポート体制が構築されることが望まれよう。

しかしながら，現況では，特別な配慮が必要な児童生徒に対する指導のサポートは，ポジティブよりもネガティブなイメージを持っている若手教諭が多くいることが明らかとなった。「ネガティブ」についての回答からは，不満のノードとして，周りの教諭の無理解や多忙さなどの意見があげられた。椋田（2008）は，経験を重ねることによって学校での役割や仕事量の負担が大幅に増えることが，ストレス値上昇の根本的要因であると指摘している。加えて，特別な配慮が必要な児童生徒への指導や対応も分からず孤立しているという不満もあげられた。特別な配慮が必要な児童生徒への指導で若手教諭が抱くストレスは，彼らを担任することそのもので発生するのではなく，彼らを担任することで発生する悩みによってストレス反応が引き起こされると示唆されている（奥本，2012）。さらに，若手教諭は児童生徒への指導の際に，保護者との関係性についても重要視していることも分かった。椋田（2008）は，教諭を辞めたいと思った事象を保護者とのトラブルやクレームが最も多いことを示している。

以上から，特別な配慮が必要な児童生徒への指導において，若手教諭が抱くネガティブなイメージは，彼らが抱く不満や悩みによってストレス反応が助長され，メンタルヘルスに多大な影響を与える可能性が推察された。ゆえに，当該児童生徒への指導では，周囲の環境との有機的な関係が形成されることが重要であり，若手教諭個人のメンタルヘルスを視野に入れたサポート体制が構築されることも望まれよう。

さて，ここで現況の課題を踏まえた上で，改めてサポート体制の展望を考えたい。若手教諭に対する 2 年目以降のサポートの変化に着目すると，本研究ではポジティブに捉えている回答が 5 割以上であることが示された。「ポジティブ」についての回答からは，より踏み込んだ内容を相談することができるようになったといった意見がみられた。このことは，対処能力の向上や自己の状況を自覚出来るようになった（椋田，2008）ことが影響していると考える。また，若手教諭の成長を周囲の教諭が受け取り，相互・互恵的な関係に発展していることも肯定的な変化をもたらしていると推測される。椋田（2008）は，若手教諭のストレスに耐性が向上した要因を，職場での共感的で協調的な同僚との関係等が関連していると指摘している。また，サポートニーズに対応した専門知識や指導の方法を学び，校内での連携を上手く図ることによって，若手教諭が抱くストレスが軽減されるケースもある（奥本，2012）。

ゆえに，特別な配慮が必要な児童生徒への指導に関するサポート体制では，学校種のサポートニーズに応じた相談・支援分野に関する，専門知識と技術の習得に向けた研修の展開と同時に，若手教諭のメンタルヘルスの向上を目的とした教職員間の心理教育プログラムを開発し，良好な職場環境や協力関係を育むことが急務であると考察する。今後は，上記の仮説を検証すると共に，若手教諭に対するサポート体制が機能している学校に協力を仰ぎ，サポート体制の有機性に関する要因について分析を重ねていくことが課題である。

＜引用文献＞

①安藤輝次，初任者教員と優秀教員の資質・能力に関する研究，奈良教育大学紀要，第 58 巻，2009 年，147-156
②伊藤智裕・石川英志，若手教師の力量向上についての基本的視座と今後のビジョンの構築，岐阜大学教育学部研究報告教育実践研究，第 15 巻，2013 年，149-169
③文部科学省，通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について，2015.11 取得 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/__icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf
④椋田容世，若手教師のメンタルヘルスと教員養成における課題―若手教師を対象とした実態調査から―，埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，第 7 号，2008

年，37-50
⑤奥本早紀，発達に課題を抱える子どもを受け持つ通常学級担任教師のストレス，福山大学こころの健康相談室紀要, 第 6 号, 2012 年，81-89
⑥高儀佳代子，恩田光子，岩城晶文，西川直樹，荒川行生，テキストマイニングを用いた妊娠・授乳中の服薬に対する不安についての分析，医療薬学，37，2011 年，111-117

５．主な発表論文等

（研究代表者，研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

① 三浦巧也・林安紀子・池田一成・熊谷亮・田口禎子・橋本創一・小林正幸・大伴潔・菅野敦・小林巌，特別な配慮が必要な児童生徒の指導を行う若手教師に対するサポート体制のあり方について，東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要，査読無，12 巻，2016 年，133-137
② 松尾彩子・橋本創一・林安紀子，小学生における情緒・行動の問題と発達障害の実態に関する調査，東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 査読無, 10 巻, 2014 年，24-32
③ 歌代萌子・林安紀子・三浦巧也・橋本創一，学童保育所における特別な支援を要する児童に関する研究―巡回相談事例による検討―，東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ, 査読無, 65 巻, 2014 年, 459-465

〔学会発表〕（計 3 件）

① 三浦巧也・林安紀子・橋本創一・田口禎子・熊谷亮，若手（2-5 年目）教師に対するサポートニーズと支援体制のあり方・公立小学校教師の検討，日本教育心理学会第 56 回総会，2014 年 11 月 7-9 日，神戸国際会議場
② 林安紀子・坂爪一幸・近藤綾子・橋本創一・霜田浩信，自閉症スペクトラム障害における言語コミュニケーション機能の評価と支援―神経心理学的，音声学的，学校臨床的立場から―，日本教育心理学会第 56 回総会，2014 年 11 月 7-9 日，神戸国際会議場
③ 爲川雄二・橋本創一・林安紀子・菅野敦，発達支援ウェブサイトの改良と機能追加，日本発達障害学会第 48 回研究大会 2013 年 8 月 24-25 日，早稲田大学

〔図書〕（計 4 件）

① 小林正幸・橋本創一・林安紀子・田口禎子・霜村麦・熊谷亮，東京学芸大学教育実践研究支援センター，サポートが必要な子どもたちの野外活動・外出支援ミニハンドブック―不登校, PTSD, 発達障害・知的障害のある子どもたちが元気になれる活動と援助のためのヒント―, 2016 年, 18
② 橋本創一・林安紀子・熊谷亮・霜村麦・田口禎子・堂山亞希・三浦巧也・宮﨑義成・平田悠紀乃・児玉由希子・栗原治子・川池順也・山田真幸・松尾彩子・仁科いくみ，国立大学法人東京学芸大学教育実践研究支援センター,「障害」&「心理学」に関する面白ミニ話―理解教育ミニハンドブック～ヒトの健康・障害と心・行動のことをちゃんと知ろう/つきあおう～, 2015，72
③ 橋本創一・林安紀子・松尾直博・田口禎子・霜村麦・堂山亞希，東京学芸大学教育実践研究支援センター，特別支援教育・発達支援&学校教育相談のための心理療法・専門的指導技法ミニハンドブック, 2014 年，41
④ 橋本創一・熊谷亮・大伴潔・林安紀子・菅野敦，福村出版，ASIST 学校適応スキルプロフィール―適応スキル・支援ニーズのアセスメントと支援目標の立案, 2014 年，209

６．研究組織

(1)研究代表者

林　安紀子（HAYASHI Akiko）
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授
研究者番号：70238096

(2)連携研究者

橋本　創一（HASHIMOTO Soichi）
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授
研究者番号：10292997

大伴　潔（OTOMO Kiyoshi）
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授
研究者番号：30213789

菅野　敦（KANNO Atsushi）
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授
研究者番号：10211187